ニコングループ 現代奴隷および人身売買に関するステートメント（2025年3月期） （仮訳）

本書は2015年に成立した英国現代奴隷法に沿ったステートメントです。2025年3月期（以下「2024年度」）の活動を報告します。株式会社ニコンとその連結子会社を含むニコングループ（以下「ニコン」）は、事業活動を通じてすべてのステークホルダーの人権に影響を与える可能性があることを認識し、自らが人権侵害をしたり、人権侵害を助長したりしないよう努めており、以下に現代奴隷および人身売買撤廃のための取組みについて述べます。

a. 企業/事業/サプライチェーンの概要

ニコンでは1917年の創業以来培ってきた「光利用技術」と「精密技術」をベースに、デジタルカメラや交換レンズを取り扱う映像事業、FPD露光装置や半導体露光装置を取り扱う精機事業、顕微鏡や網膜画像診断機器を取り扱うヘルスケア事業、光学コンポーネント・EUV関連コンポーネントなどを取り扱うコンポーネント事業、産業機器や光加工機を取り扱うデジタルマニュファクチャリング事業を展開し、これらの機器・装置の製造・販売などを行っています。また、完成品・サービス・コンポーネント一体でソリューションを提供しています。企業/事業についての詳細は、株式会社ニコンのウェブサイトの「企業情報」ページをご参照ください。

<https://www.jp.nikon.com/company/>

ニコン製品の構成部品や一部の完成品は、日本国内外の調達パートナーから調達しています。調達パートナーを国別にみると日本、中国、東南アジアで9割以上を占めています。（調達パートナーの所在国別取引金額ベースで算出）

詳細はサステナビリティレポート（マテリアリティ6：レジリエントなサプライチェーンの構築）をご参照ください。

<https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/report/>

b. 現代奴隷/人身売買に関する方針

ニコン行動規範・ニコン人権方針

ニコンの社会的責任の基本姿勢を示し、また、ニコンで働く一人ひとりに求められる行動の規準として、ニコンは『ニコン行動規範』を定めています。

<https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/management/codeofconduct/>

この中では、「人権の尊重」および「サプライチェーンにおける社会的責任」について述べており、自社事業だけでなく、調達パートナーや事業パートナーへも強制労働・児童労働の禁止を求める姿勢を明確にしています。

本行動規範に基づき、ニコンの事業活動に関係する人権課題について、ニコンがどのように取り組んでいくかを明確にするため、『ニコン人権方針』を定めています。

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/human-rights/human_rights_policy.pdf

ニコンは、2019年4月1日に制定した人権方針を、社会の要請や事業内容の変化に対応し、人権尊重の取り組みを一層推進するため、2025年4月1日に改定しました。改定にあたっては、現在のニコンを取り巻く事業環境を踏まえ、取り組むべき重要な人権課題を特定するために、人権影響評価を実施しました。

この評価では、社内関係者へのインタビューにより、ニコンのバリューチェーン上のライツホルダー（権利保持者）を把握するとともに、ニコンにとっての人権課題の重要性や事業への関連性の観点から優先順位付けを行いました。その結果、「安全衛生」、「職場環境」、「サプライチェーンにおける人権課題」、「児童労働・強制労働の禁止」、「AIの倫理的な活用」、「救済へのアクセス」の6つの重要な人権課題を特定しました。

これらの重要な人権課題は、人権方針に明記するとともに、計画的に取り組んでいくこと、また、ステークホルダーとの対話による、継続的な改善を図っていくことを約束しています。

Responsible Business Alliance (RBA) 行動規範

ニコンは電子、小売、自動車業界などの企業をメンバーとする「Responsible Business Alliance (RBA)」に2018年より加盟しています。RBAは自社内およびサプライチェーンにおいて労働環境を改善すること、従業員の権利と福祉を確保すること、などを明確に規定する行動規範を定めており、ニコンもRBA行動規範の遵守に努めています。

ニコン CSR 調達基準

ニコンでは、CSR調達活動を自社と調達パートナーがともに事業を持続発展させていくために不可欠な活動と考えています。サプライチェーンに対しては、『ニコン CSR 調達基準』を定め調達パートナーに遵守を要請しています。

https://www.jp.nikon.com/company/corporate/procurement/pdf/csr-procurement2_j.pdf

同基準は、RBA行動規範に準拠して、児童労働および強制、拘束（債務による拘束を含む）、年季契約労働、非自発的な囚人労働、奴隷や人身売買による労働力の禁止、並びに労働時間や賃金に関する条項を含んでいます。

責任ある鉱物調達方針

ニコンは、紛争鉱物問題への対応として「責任ある鉱物調達方針」を定めています。紛争地域および高リスク地域で採掘・取引される鉱物資源には、児童労働や強制労働などの人権侵害、環境破壊、紛争、社会不正の要因となるリスクがあることを認識したうえで、調達パートナーの協力のもと、責任ある鉱物調達に関する調査およびデューデリジェンスを実施しています。詳細は責任ある鉱物調達報告書をご参照ください。

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/supply-chain/Responsible_Minerals_Sourcing_Report_2023_Survey.pdf

- c. 現代奴隷・人身売買についてのデュー・ディリジェンス・プロセス
- d. 現代奴隷・人身売買についてのリスク評価・管理
- e. 現代奴隷・人身売買が発生しないようにする措置について、適切な指標での測定とその有効性

ニコン

上記の『ニコン人権方針』において、ニコンの事業活動に関する特に重要な人権課題について取り組みを進めています。2024年度は、RBA行動規範遵守率（生産系事業所）90%を目標に掲げ、RBA行動規範セルフアセスメントによる改善活動を実施しました。2025年度より、新たに、自社における人権デューデリジェンス（RBAベースの人権リスク調査）実施率100%を目標に掲げ、取り組みを実施していきます。

<RBA 行動規範遵守の取り組み>

国内外の生産系グループ会社とニコンの各製作所では、2022年度に実施したRBA行動規範のセルフアセスメントの結果を受け、2023年度に改善計画を策定しており、2024年度はその改善計画を実行しました。熊谷製作所において2023年度に受審したRBA VAP再監査再監査で不適合となった減給規定に適切に対応するため、ニコンおよび国内グループ会社において、懲戒の種類から減給を削除し、就業規則を改定しました。

また、ニコングループでは、人権への対応を継続的に改善するため、毎年、全グループ各社を対象にした人権・労働に関する調査を実施しています。これまでは、主に、人権侵害のリスクにさらされやすい移民労働者や外国人技能実習生の有無などを確認していましたが、特定した6つの重要人権課題に対するリスクを確実に把握するため、2024年度は調査票の抜本的な見直しを実施しました。2025年度より、RBAの取り組みを人権の取り組みに再定義し、国内外の非生産系グループ会社

においても、RBA 行動規範をベースとした調査を実施していきます。この調査では、強制労働、人身売買による労働を禁止する会社方針があるか、すべての労働者が母国語または労働者が理解できる言語の雇用契約書を所持し、雇用条件の内容を理解して署名しているか等について把握する設問が含まれています。調査の結果、リスクが発見された場合には、改善計画を策定のうえ、改善活動を行っていきます。

<報告相談制度>

従業員は、行動規範に違反した、または違反する恐れのあることを知った場合には、社内または各地域に設置された外部の報告相談窓口へ通報することができます。窓口へは匿名での通報が可能です。2025 年度は、独立した第三者専門家が関与する、すべてのステークホルダーが相談可能な窓口を整備していく計画です。

調達パートナー

<レジリエントなサプライチェーンの構築>

ニコンはレジリエントなサプライチェーンの構築をマテリアリティ（重点課題）と位置付け、2025 年度までに重要な調達パートナーに対する人権デューディリジェンスの実施率を 100%にする目標を立てています。重要な調達パートナーの選出にあたっては、調達金額、調達部品の重要度、代替可能性、所在国などの要素に加え、環境、社会、ガバナンスのリスク評価（ESG 評価）も考慮しています。これら重要なパートナーに対しては、3 年ごとのサイクルで CSR 調査票診断（自己評価方式）を実施しています。加えて、CSR 調達リスクが高い、あるいは特に重要と判断された調達パートナーに対しては、毎年 CSR 監査（第三者監査）を実施し、現代奴隷制や人身売買を含むサプライチェーン上のリスク確認と改善要請、改善支援に取り組んでいます。なお、ニコン CSR 調達基準に対する重大な違反が確認された場合や、調査票診断・監査への十分な協力が得られない場合、あるいは課題に対する改善をまったく行わない調達パートナーに対しては、取引関係の見直しを行う方針です。

<CSR 調査・監査>

2024 年度は、CSR 調査 3 年サイクルの 2 年目に当たる年でした。本年度は、M&A など新たに特定された重要な一次調達パートナー 15 社を対象に CSR 調査票診断を行い、14 社が目標基準に達したことを確認しました。目標基準に達しなかった 1 社に対しては、労働、安全衛生、環境、倫理に関して遵守していない項目につき改善要請を出しました。この 1 社には改善計画の策定を求めるとともに、計画の進捗管理と証拠に基づく改善結果の確認を行い、2025 年度中に改善を完了する予定です。

加えて、3 社に対して CSR 監査を実施しました。そのうち 1 社と昨年監査を実施した 2 社については、監査で指摘のあった課題に対しての改善を要請し改善完了を確認しました。具体的な課題としては「企業内の法律・規則の更新伝達不足」、「緊急出口表示の欠如」、「新規雇用時の手数料の徴収」、「一部職場における救急キットの期限切れ」、「工場内機器の安全確認・点検不足」、「長時間労働」等が挙げられます。残り 2 社の改善についても同様に、改善要請と支援を行い、2025 年度中に完了する予定です。なお、2025 年度は監査社数を増やすことを予定しています。

また、新たに取引を開始した調達パートナー 3 社に対しては CSR 調査票診断を行い、目標基準に達したことを確認し、調達パートナーとして取引を開始しました。さらに、二次調達先以降の主要パートナー 7 社に対しても CSR 調査票診断を行い、目標基準に達したことを確認しています。

<責任ある鉱物調達>

紛争鉱物の問題では、責任ある鉱物調達方針に従い、自社の製品において対象鉱物の使用やサプライチェーンの調査を行うことで、現代奴隷・人身売買などの人権侵害への加担を防ぐ努力をしています。2024 年度は、例年通り全事業部製品の 3TG[※]調査を実施したほか、コバルト調査についても昨年よりも更に調査範囲を広げ、全事業部における調査を実施しました。

また、昨年度につづき 2024 年度も、鉱物を巡る人権侵害が大きな問題となっているコンゴ民主共和国の人々を支援するため、認定 NPO 法人テラ・ルネッサンスを通じ同国でのレジリエンス向上

プロジェクトへの寄付を継続しました。

さらに、認定NPO法人テラ・ルネッサンスの講演会を品川翔英中学校高等学校の生徒約160名に対して開催し、地域住民とともに紛争鉱物問題について理解を深める場を持ちました。同講演会は社員に対しても録画を配信し、責任ある鉱物調達についての理解促進と定着を図っています。

*スズ、タンタル、タングステン、金

f. 現代奴隷/人身売買に関する社員研修・能力開発

現代奴隷や人身売買などの人権の課題に会社が対応していくためには、人権リスクに対する従業員の意識や感度をあげることが重要だと考えます。

ニコン

2024年度は、日本のニコングループの役員・従業員全員を対象に毎年実施している人権に関するeラーニングを前期に引き続き実施し、受講率は83%でした。毎年12月の世界人権デーに合わせて社内報で社長から従業員へメッセージを発信しており、2024年度は人権を尊重するニコングループの姿勢をより強固で確実なものにするため「人権尊重とDEIを皆さんと共に」をテーマに働くすべての人の人権が尊重される労働環境の構築を訴えました。2024年12月に「世界人権デーに寄せて2024」と題した人権イベントを、主に国内の従業員に向けて開催しました。イベントでは、約1カ月にわたり、人権をテーマとしたトークイベントを開催し、多くの従業員が参加しました。また、新入社員に対する研修プログラムの一貫として、人権をテーマに研修を実施しました。

欧州地区では現代英国奴隷法に関するトレーニングを、採用、購買、設備メンテナンスといった業務に携わる従業員をターゲットに実施しました。Nikon Europe B.V.のオランダオフィスと英国支店、Optos plc、Nikon Precision Europe GmbH、Nikon SLM Solutions AGで合計323名が受講しました。2025年度には、Nikon Metrology UK Ltd.、Nikon X-Tek Systems Ltd.の対象従業員の研修修了を目指します。

また、今年度の認定NPO法人テラ・ルネッサンスの講演会録画を教材として使用し、紛争鉱物問題についての理解を深め、これらの問題が調達活動とどのように関連しているかを全社員が理解することを目指しています。

調達部門ニコン従業員

サプライチェーン部会(調達・物流統括部長が部会長とし、サステナビリティ部門長、各事業部の品質保証部門・調達部門などの部門長、グループ生産会社役員等で構成)を年2回開催し、人権課題を含むサプライチェーンに関するリスク・機会の管理や、レジリエントなサプライチェーン構築に向けた活動報告・計画の審議を行っています。また、本部会の傘下には、サステナブル調達推進会議(毎月開催)およびグリーン調達推進会議(年2回開催)を設置しており、各事業の調達部門や関連部署、各製造事業所の管理部門などと協力しながら、具体的な活動を推進しています。

さらに、人権や労働環境・安全衛生・環境といった社会課題に配慮した調達活動の推進やサプライチェーンの安定性向上を目指し、調達に携わる社内の実務担当者や新入社員を対象とした研修を年1回開催しています。この研修では、調達業務の基本とそれを取り巻く社会課題への理解を深めています。2024年度は、人権保護の重要性と調達業務との関連についての研修およびQ&Aディスカッションを実施することで、さらなる社員意識と理解の向上を図っています。

調達パートナー

ニコングループでは、ESG推進および品質管理に関する当社の方針・考え方を調達パートナーに理解してもらうために、毎年「サステナブル調達説明会」を開催しています。2024年度は、日本・中国・タイ拠点の調達パートナーを対象に2日間に渡り計4回開催し、1,078社・1,180名の方々にご参加いただきました。本説明会においては、企業の人権に対する責任と取り組みの重要性を強調し、その推進と協力を呼び掛けております。

また、ESG推進および品質管理において、卓越した柔軟性や迅速な対応力、高いレジリエンスを發揮し顕著な貢献をされた調達パートナーを表彰し、その功績を称えました。

本ステートメントは、2025年9月10日に開催された株式会社ニコン取締役会において承認されました。

さらに、本ステートメントは、2025年8月1日にNikon Europe B.V. の取締役会、2025年8月13日にOptos plc の取締役会、2025年8月11日にNikon Metrology UK Ltd. の取締役会、2025年8月11日にNikon X-Tek Systems Ltd. の取締役会、2025年7月29日にNikon Precision Europe GmbH の取締役会、2025年7月25日にNikon SLM Solutions AG の取締役会で、それぞれ承認されています。これらのグループ会社は英国現代奴隷法の対象となっています。

2025年9月10日

株式会社ニコン
代表取締役 兼 社長執行役員
徳成 旨亮

2025年8月1日

Nikon Europe B.V.
Director & President
堀江 正浩

2025年8月13日

Optos plc
Director & CEO
沼子 真幸

2025年8月11日

Nikon Metrology UK Ltd.
Director & President
Aidan Kenny

2025年8月11日

Nikon X-Tek Systems Ltd.
Managing Director
John Batchelet

2025年7月29日

Nikon Precision Europe GmbH
President
澤田 春洋

2025年7月25日

Nikon SLM Solutions AG
CEO
Sam O'Leary